

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年5月29日

**【事業年度】** 第77期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

**【会社名】** 株式会社さいか屋

**【英訳名】** SAIKAYA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岡本康英

**【本店の所在の場所】** 神奈川県川崎市川崎区小川町1番地

**【電話番号】** 川崎(211)3111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 三宅健一

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県川崎市川崎区小川町8番地

**【電話番号】** 川崎(211)3157

**【事務連絡者氏名】** 本社経理部長 木村信

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	82,662,057	78,863,503	75,208,390	72,766,342	68,826,245
経常利益(損失) (千円)	482,968	594,389	773,461	619,123	187,908
当期純利益(純損失) (千円)	152,934	185,749	282,278	971,026	2,681,463
純資産額 (千円)	7,349,208	8,188,354	8,465,292	6,783,378	4,168,080
総資産額 (千円)	56,334,285	54,169,136	53,185,771	51,611,373	47,673,806
1株当たり純資産額 (円)	253.34	282.38	285.54	225.16	127.86
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	5.27	6.40	9.73	33.51	83.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.05	15.12	15.56	12.64	8.63
自己資本利益率 (%)	2.08	2.39	3.33	14.31	65.18
株価収益率 (倍)	69.83	54.65	35.12	9.73	1.44
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	889,206	2,073,074	1,582,772	1,782,392	1,253,827
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,693,671	896,953	1,980,587	2,132,201	641,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,570,836	2,008,492	200,801	223,787	352,901
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,649,096	2,874,355	2,275,738	2,149,716	3,115,023
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,055 (1,103)	975 (974)	952 (936)	906 (1,052)	854 (976)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第75期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	76,708,394	76,758,769	73,519,429	71,148,023	67,176,413
経常利益(損失) (千円)	486,741	531,111	449,038	325,037	210,213
当期純利益(純損失) (千円)	195,054	208,948	164,344	1,129,953	2,994,290
資本金 (千円)	2,648,413	2,648,413	2,648,413	2,648,413	3,149,063
発行済株式総数 (株)	29,056,002	29,056,002	29,056,002	29,056,002	32,286,002
純資産額 (千円)	7,703,936	8,459,843	8,439,425	6,528,191	3,850,859
総資産額 (千円)	52,485,060	50,452,283	49,123,494	47,610,298	46,045,275
1株当たり純資産額 (円)	265.57	291.75	291.19	225.35	119.69
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	6.72	7.20	5.67	39.0	93.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.68	16.77	17.18	13.71	8.36
自己資本利益率 (%)	2.5	2.59	1.95	17.31	77.76
株価収益率 (倍)	54.75	48.58	60.33	8.36	1.29
配当性向 (%)	89.3	83.3	105.8	15.4	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	773 (689)	744 (731)	726 (678)	684 (674)	660 (655)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、明治5年10月神奈川県横須賀市元町に創業した雑賀屋呉服店(現在の雑賀屋不動産株式会社)を母体として昭和25年11月横須賀市に株式会社大洋会館を設立、不動産賃貸業を営んでおりましたが、昭和31年4月に本社を川崎市に移転、株式会社川崎さいか屋として百貨店業を開業いたしました。

設立以来現在までの事業の推移は次の通りです。

昭和25年11月	横須賀市大滝町2丁目1番地に株式会社大洋会館を設立し、不動産賃貸業を開始
昭和30年8月	商号を株式会社川崎さいか屋に変更
昭和31年4月	本社所在地を横須賀市より現所在地の川崎市川崎区小川町1番地に移転 株式会社川崎さいか屋として百貨店業を開業
昭和39年8月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和42年11月	東京都町田市に町田店を新設開店
昭和44年5月	商号を株式会社さいか屋に変更
昭和44年9月	姉妹会社である株式会社横須賀さいか屋及び株式会社藤沢さいか屋の二社を合併
昭和45年9月	株式会社サイカマートはスーパーストア業の株式会社フジミストアを合併し、株式会社さいか屋の子会社とした。
昭和50年9月	株式会社彩友計算センター(連結子会社)を設立、情報処理サービス業を開始
昭和51年10月	町田店をショッピングビルに転換し、各種専門店をテナントとして導入し、自営ショップと併せて、ファッションロード「ジョルナ」とする。
昭和52年2月	株式会社さいか屋友の会(子会社)を設立、前払式特定取引業を開始
昭和52年7月	株式会社彩美(連結子会社)を設立、貨物輸送・ビル清掃業を開始
昭和53年11月	藤沢市及び各方面の要請により、藤沢駅北口再開発事業に協力することになり、藤沢店の営業を新設の株式会社藤沢さいか屋に譲渡し、藤沢店を廃止
昭和54年9月	藤沢市の要請により、藤沢駅前所在の丸井藤沢店地下1階に食料品専門店の藤沢マーケット店を開店
昭和54年9月	株式会社さいか屋マーケットプロモーションを設立、宣伝広告代理店業を開始
昭和63年5月	株式会社エーエムカードサービス(連結子会社)を設立、金融・サービス業を開始
平成2年3月	横須賀店新館開店、同年10月には同店南館を開店し、三館体制が完成
平成5年11月	藤沢駅前の藤沢マーケット店を生鮮ディスカウントストアにリニューアルし店名を「ザ・マーケット」に変更
平成11年11月	株式会社さいか屋マーケットプロモーションは、保険代理業の彌栄実業と合併し、さいか屋マーケットプロモーション株式会社と社名を変更した。
平成14年9月	株式会社藤沢さいか屋の百貨店営業部門を平成14年9月1日を以て譲受けた。
平成14年11月	時計、宝石、貴金属の卸売業であるアルファトレンド株式会社(連結子会社)の株式を取得し子会社とした。
平成17年7月	株式会社サイカマートは、株式会社藤沢さいか屋を吸収合併して株式会社彩賀開発と社名を変更した。
平成18年3月	ザ・マーケット藤沢駅前店を平成18年3月20日に閉店した。
平成21年1月	第三者割当(割当先 京浜急行電鉄株式会社)による増資を実施した。
平成21年2月	連結子会社である、株式会社彩賀開発を吸収合併した。

### 3 【事業の内容】

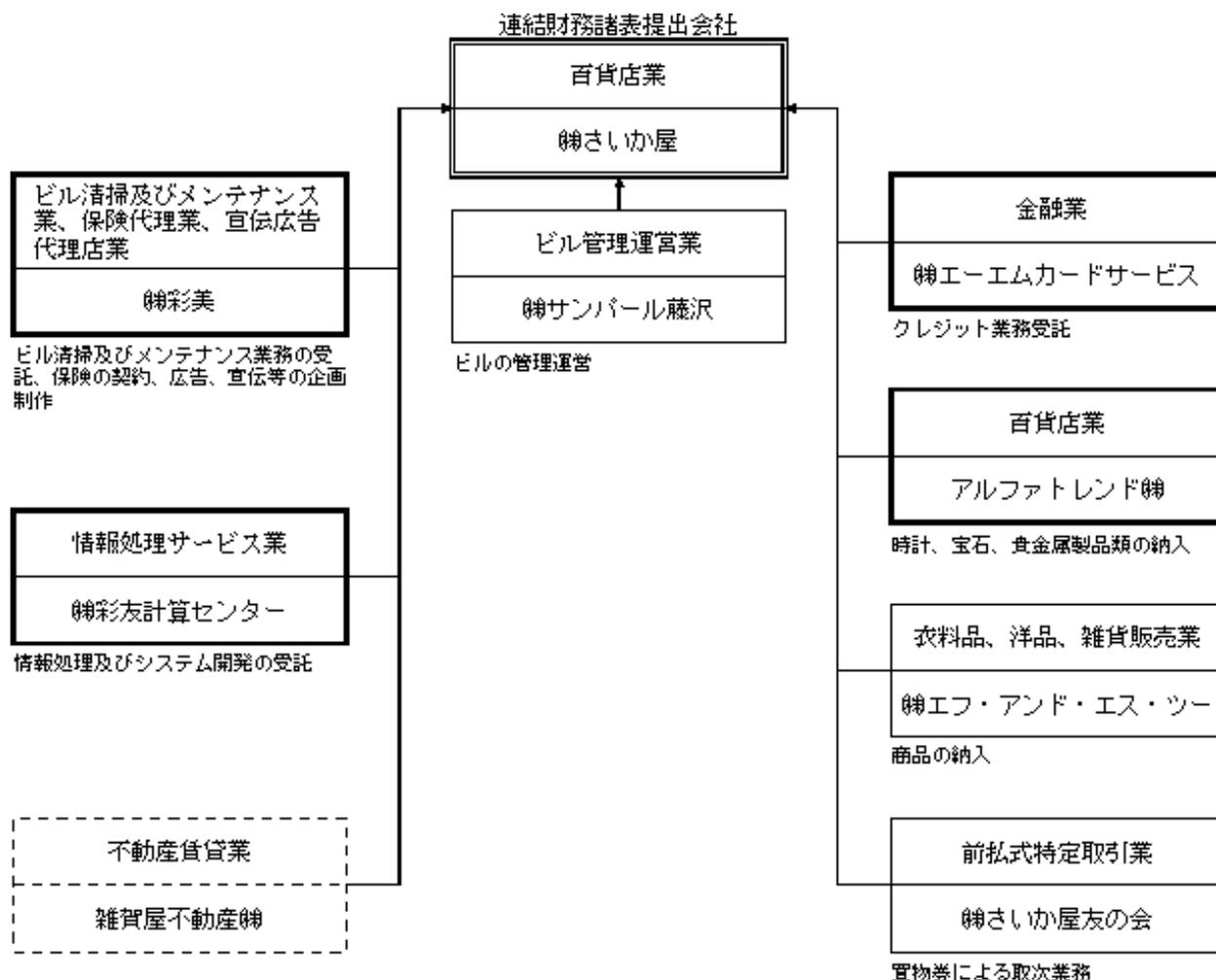
(イ)当社の企業集団は、当社、子会社7社及びその他の関係会社1社で構成され、百貨店業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

百貨店業	連結財務諸表提出会社(以下株式会社さいか屋という。)が、川崎市、横須賀市及び藤沢市で百貨店を営業し、町田市では専門店ビルの賃貸及び専門店の営業を行っております。 連結子会社アルファトレンド株式会社が時計、宝石、貴金属製品の卸売業を行っており、株式会社さいか屋に対して商品を納入しております。 連結子会社の株式会社彩賀開発は、藤沢市の百貨店店舗ビルを当社に賃貸していましたが、平成21年2月をもって、当社を存続会社として吸収合併をしております。
金融業	連結子会社株式会社エーエムカードサービスが、百貨店のクレジットカード業務の受託及びファイナンス事業を行っております。
その他の事業	
ビル清掃及びメンテナンス業、 保険代理業及び宣伝広告代理 店業	連結子会社の株式会社彩美が、グループ各社のビル清掃及びメンテナンス業務の受託、保険の契約、広告、宣伝等の企画制作を請負っております。
情報処理サービス業	連結子会社の株式会社彩友計算センターが、グループ各社の情報処理及びシステム開発を受託しております。
その他	非連結子会社の株式会社エフ・アンド・エス・ツーが衣料品、洋品、雑貨の販売業、株式会社さいか屋友の会が前払式特定取引業、株式会社サンパール藤沢がビル管理運営業を行っております。 その他の関係会社の雑質屋不動産株式会社が株式会社さいか屋及びグループ各社に対し土地、建物を賃貸しております。

(ロ)以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)   連結子会社   非連結子会社   その他関係会社

(八) 当社グループの概要は次のとおりであります。

〔連結子会社〕 4社

- 株式会社イーエムカードサービス・・・・・・・・金融業
- 株式会社彩美・・・・・・・・ビル清掃及びメンテナンス業、保険代理業、宣伝広告代理店業
- 株式会社彩友計算センター・・・・・・・・情報処理サービス業
- アルファトレンド株式会社・・・・・・・・百貨店業

〔非連結子会社〕 3社

- 株式会社エフ・アンド・エス・ツー・・・・・・・・衣料品・洋品・雑貨販売業
- 株式会社さいか屋友の会・・・・・・・・前払式特定取引業
- 株式会社サンパール藤沢・・・・・・・・ビル管理運営業

〔その他の関係会社〕 1社

- 株式会社雑賀屋不動産・・・・・・・・不動産賃貸業

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社エーエム カードサービス	神奈川県 川崎市 川 崎区	15	金融業	100	当社発行のクレジットカード業務、 ファイナンス業務の委託 資金の貸付、保証債務 役員の兼任3名
株式会社彩美	神奈川県 藤沢市	39	その他の事業 (ビル清掃及びメン テナンス業、保険代 理業、宣伝広告代理 店業)	82.6 (17.4)	清掃業務、保険の契約、広告宣伝等の 企画制作の委託 保証債務、資金の貸付 役員の兼任3名
株式会社彩友計算センター	神奈川県 川崎市 川 崎区	10	その他の事業 (情報処理サービス業 )	83.3 (16.7)	保証債務、資金の貸付 計算業務の委託 役員の兼任2名
アルファトレンド株式会社	神奈川県 川崎市 川 崎区	20	百貨店業	100	時計・宝石・貴金属製品の納入、保証 債務 役員の兼任2名
(その他の関係会社)					
雑賀屋不動産株式会社	神奈川県 横須賀市	447	不動産賃貸業	1 33.9	店舗用土地、建物の賃借 役員の兼任4名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

なお( )内は具体的な事業内容であります。

- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
- 3 上記子会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。
- 4 1 議決権の被所有割合を表示しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	681 ( 666 )
金融業	26 ( 14 )
その他の事業	147 ( 296 )
合計	854 ( 976 )

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
660 ( 655 )	39.07	17.05	4,952,998

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

全さいか屋労働組合と称し、平成21年2月末現在の組合員数は846名で、日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はございません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした世界的な金融不安や急激な円高の進行等によって、企業業績の悪化が昨年秋以降、顕著となりました。

百貨店業界におきましても、逆資産効果による高額品の売上不振や、雇用情勢悪化等による先行きの不透明感から生活防衛意識が高まり、個人消費は急速に冷え込み、売上は前年割れが続く厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは百貨店業において各店舗の環境変化への対応と新規顧客の開拓を目指して、新規ブランドの導入やリニューアルを実施するとともに、昨今の金融情勢が逼迫している状況を鑑み、第三者割り当てによる資金の調達や、連結子会社の吸収合併を実施する等、財務基盤の強化をすすめてまいりました。また、グループ各社の一層の経費効率を高めて、更なる利益確保の体制作りに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は68,826百万円（前連結会計年度比94.6%）、営業利益は358百万円（同35.0%）となりましたが、経常損失は187百万円（前連結会計年度末経常利益619百万円）を計上する結果となりました。なお、希望退職者募集による退職金の特別割増金や、減損損失の計上、また投資有価証券評価損計上による特別損失の計上などにより当期純損失は2,681百万円（前連結会計年度は純損失971百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントにみると、次のとおりであります。

#### セグメント別の業績

##### <百貨店業>

中核の百貨店業では、川崎店の地階食料品売場のリニューアルや、5階にダンスウェア、7階にアウトドア用品のショップの新規導入を行いました。横須賀店でも、新館6階にアウトドア用品のショップ、新館5階にもベビー用品のショップを新たに導入し、集客力の向上を図りました。藤沢店では主に婦人服や雑貨を中心とした、新ブランドの導入や、地階に「八百一」のニューショップをオープンする等、食料品売場のリニューアルをいたしました。町田ジョルナ店ではオリジナリティ豊かなファッションブランドを新規に導入いたしました。

このように、営業面では各店舗において、集客力の向上と売場の活性化を目指して、新ブランドやショップの導入等を実施いたしました。また一方では、主に中元、歳暮期に対応した「新ギフトシステム」の導入とPOSレジを入れ替えるなど、経費効率アップのための施策を推し進めましたが、特に昨年11月以降の急激な売上低下に歯止めが掛からず、業績は低迷いたしました。

この結果、売上高は67,253百万円（前期比94.4%）、営業利益は245百万円（同26.8%）となりました。

##### <金融業>

金融業は、自社カード（さいか屋AMカード）の取扱高、カードキャッシングと個品割賦斡旋部門のショッピングローン業務は伸び悩み、売上高は478百万円（前期比88.5%）となり、営業利益は22百万円（同58.4%）となりました。

##### <その他の事業>

その他の事業は、ビル清掃及びメンテナンス業、保険代理業、宣伝広告代理店業、情報処理サービス業であり、売上高は2,707百万円（前期比97.3%）、営業利益は96百万円（同116.5%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び同等物は、前連結会計年度末に比べ965百万円増加し3,115百万円（前期比144.9%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,178百万円となりましたが、減価償却費1,803百万円、減損損失738百万円等により1,253百万円の収入（前期比70.3%）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入535百万円、有形固定資産の取得による支出1,180百万円等により、641百万円の支出（前期比30.1%）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加247百万円等により、352百万円の収入（前期比157.7%）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループにおいては、百貨店業、金融業、その他事業の3事業を行っており、生産及び受注については該当事項はありません。

### (2) 販売の状況

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
百貨店業	67,191,399	94.5
金融業	59,907	86.1
その他の事業	1,574,938	99.9
合計	68,826,245	94.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、景気の低迷や競合の激化等により、ますます厳しくなっていくものと思われ、こうした状況の中で、当期中に策定いたしました経営改善計画「SHIPS」に基づき、有利子負債の削減に向けては自社クレジット事業の外部委託や不動産売却を実施し、キャッシュフローの改善については、大口テナントの誘致、人件費などの諸経費の削減をおこなってまいります。

また、グループ内の中心となる百貨店はもとより、各々のグループ事業についての見直しを行い、百貨店の販売戦略の強化については「価格政策の見直し」、「地域に根ざした商品政策」、「集客力のあるテナントの誘致」を中心に強化を図ってまいります。

また、当社はこのような激しい変化の時代にあっては、現場主義が一段と重要になることを念頭に人材の育成を更にすすめ、経営の強化を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

### (1) 環境リスク

当社グループでは百貨店業をはじめとした小売事業を展開しておりますが、気候状況、景気動向や消費者動向等の経済状況、疾病や騒乱等の社会状況、また、同一商圈内における同業・異業種参入による競争状況等により、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

### (2) 製品リスク

当社グループでは百貨店業、飲食業等において、衣料品、身回品、雑貨、食料品をはじめとした各種商品、サービスの販売を行っております。これらの事業展開をする上で欠陥商品の販売や食中毒が発生した場合、製造物責任による損害賠償費用の発生、営業停止等の公的規制により社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

### (3) 公的規制リスク

当社グループでは事業展開する上で、大規模小売店舗法や独占禁止法、下請法、労働法等各種法規制や環境・リサイクル関連規制の適用を受けております。しかし、違反行為が発生した場合、公的な営業規制を受けるだけでなく、関連費用の増加、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

### (4) 災害リスク

当社グループでは、百貨店業では川崎、横須賀、藤沢、町田というほぼ同一地域内において店舗展開しており、自然災害や事故等により、店舗運営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

特に火災や地震等により災害が発生した場合、被害者への損害賠償責任や建物および保管商品・保有資産等への甚大な被害を被り、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

### (5) 顧客情報流出リスク

当社グループではエーエムカード顧客や各店舗内ショッピング顧客等の数多くの個人情報を保有しており、社内管理規定の策定や管理組織の編成、情報管理責任者の設置、社内研修による個人情報の利用・管理方法の指導、徹底を行っております。しかし、犯罪や事故により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償金や附帯費用の発生、当社グループに対する社会的信用の失墜による売上高の減少等、業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

### (6) 株式の希薄化リスク

当社グループでは、今後の業績向上に向けた投資活動において必要な資金調達を株式の増資等により行った場合、1株当たりの株式価値の希薄化および需要関係の変化により当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年5月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした世界的な金融不安や急激な円高の進行等によって、企業業績の悪化が昨年秋以降、顕著となりました。

百貨店業界におきましても、逆資産効果による高額品の売上不振や、雇用情勢悪化等による先行きの不透明感から生活防衛意識が高まり、個人消費は急速に冷え込み、売上は前年割れが続く厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは百貨店業において各店舗の環境変化への対応と新規顧客の開拓を目指して、新規ブランドの導入やリニューアルを実施するとともに、昨今の金融情勢が逼迫している状況に鑑み、当期中に策定いたしました経営改善計画「SHIPS」に基づき、有利子負債の削減や、第三者割当てによる資金の調達並びに、連結子会社の吸収合併を実施する等、財務基盤の強化をすすめてまいりました。また、グループ各社の一層の経費効率を高めて、更なる利益確保の体制作りに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は68,826百万円（前連結会計年度比94.6%）、営業利益は358百万円（同35.0%）となりましたが、経常損失は187百万円を計上する結果となりました。なお、経営改善計画「SHIPS」に基づく施策の一環として、希望退職者募集による退職金の特別割増金608百万円や、減損損失738百万円の特別損失の計上、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額1,443百万円の計上により、当期純損失は2,681百万円（前連結会計年度は純損失971百万円）となりました。

### キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ965百万円増加し3,115百万円となりました。これは営業活動によって獲得した1,253百万円超のキャッシュ・フロー及び、第三者割当増資による株式の発行や社債の発行、長・短借入を行なった財務活動352百万円の収入により、売場改装を始めとする投資活動641百万円を行なった結果であります。

### 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、資産合計が47,673百万円となり前連結会計年度に比べ3,937百万円の減少となりました。減少の主な要因としましては、投資回収の見込が非常に低下しています横須賀店の減損損失を含む有形固定資産1,425百万円の減少、投資有価証券評価損の計上に伴う投資有価証券1,148百万円の減少及び繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討しました結果、一部を取崩すことになりまして1,200百万円の減少となりました。

負債合計は43,505百万円となり、前連結会計年度に比べ1,322百万円の減少となりました。有利子負債の削減に取り組みました結果、買掛金の803百万円の減少、一年以内償還の社債及び短期借入金は2,457百万円の増加、一方で社債及び長期借入金は2,791百万円の減少となりました。

純資産合計は4,168百万円となり、前連結会計年度に比べ2,615百万円の減少となりました。増減の主な要因といましては、財務基盤の強化が必須との認識から第三者割当による株式の募集を行ない資本金及び資本剰余金が998百万円の増加、一方で経費削減の一環として人件費は希望退職者の募集を行ない退職金の特別割増金608百万円の計上、加えて減損損失、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の計上等により当期純損失2,681百万円の計上により減少となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、百貨店業を中心に新たな顧客層の獲得、競合する他店との差別化をはかるため、当連結会計年度において1,192百万円の設備投資を実施しました。これらの大部分は、百貨店業におけるもので売場設備拡充、改装工事等の投資であります。

なお、百貨店業における店舗改装工事による設備の除却損は77百万であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (器具備品)	合計	
川崎店 (川崎市川崎区)	百貨店業	店舗	3,362,279		1,204,246 (3)	15,644	4,582,171	198 [ 174 ]
横須賀店 (横須賀市大滝町)	百貨店業	店舗	2,414,515		124,087 (0)	28,502	2,567,105	199 [ 236 ]
藤沢店 (藤沢市藤沢)	百貨店業	店舗	4,795,264	28	7,272,211 (3)	28,640	12,096,144	217 [ 231 ]
町田ジョルナ店 (町田市原町田)	百貨店業	店舗	1,134,997		356,504 (2)	689	1,492,192	11 [ 4 ]
湘南物流センター (藤沢市宮前)	百貨店業	配送所	213,580		1,083,466 (6)		1,297,046	[ - ]
三春町ショッピング センター (横須賀市三春町)	百貨店業	賃貸ビル	333,906		1,419,893 (9)		1,753,800	[ - ]
矢向メディカルビル (横浜市鶴見区)	百貨店業	賃貸ビル	181,537		22,265 (1)		203,802	[ - ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均人員を外書で記載しております。

##### (2) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	32,286,002	32,286,002	東京証券取引所 (市場第2部)	株主として権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	32,286,002	32,286,002		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月20日(注)	3,230,000	32,286,002	500,650	3,149,063	497,420	1,197,420

(注) 有償第三者割当

割当先 京浜急行電鉄株式会社

3,230,000株

発行価格 309円

資本組入額 155円

( 5 ) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	2	253	1		1,604	1,879	
所有株式数(単元)		4,574	2	21,507	2		5,911	31,996	290,002
所有株式数の割合(%)		14.29	0.01	67.22	0.01		18.47	100.00	

(注) 1 自己株式111,280株は「個人その他」に111単元及び「単元未満株式の状況」に280株含めて記載しております。  
なお、自己株式111,280株は、平成21年2月28日現在の実質保有株式数であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
雑賀屋不動産株式会社	横須賀市大滝町1-10	10,826	33.53
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2-20-20	4,430	13.72
株式会社横浜銀行 (常任代理人、資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,337	4.14
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23	1,320	4.1
株式会社三越	東京都中央区日本橋室町1-4-1	590	1.83
さいか屋取引先持株会	川崎市川崎区小川町8	485	1.5
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	472	1.46
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	319	0.99
さいか屋従業員持株会	川崎市川崎区小川町8	316	0.98
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	312	0.97
計		20,407	63.21

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった京浜急行電鉄株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,000		株主として権利内容に制限のない 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,885,000	31,885	同上
単元未満株式	普通株式 290,002		同上
発行済株式総数	32,286,002		
総株主の議決権		31,885	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式280株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年 2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さいか屋	神奈川県川崎市川崎区 小川町 1 番地	111,000		111,000	0.3
計		111,000		111,000	0.3

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,782	7,783,017
当期間における取得自己株式	2,748	423,633

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	111,280		114,028	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績や経済情勢を勘案し、長期的な観点にたち、企業体質の強化や将来の事業展開への備え、既存店舗のリニューアルなどに活用するために必要な内部留保を確保しつつ、利益配分については、安定的な配当を継続することを基本的な方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。

ただし、当事業年度の配当については、業績の悪化から当初見込を達成できず、経常損益、当期損益共に損失を計上することとなったため、見送りとさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	399	389	357	354	353
最低(円)	315	340	320	309	110

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	343	331	337	335	298	193
最低(円)	328	300	306	272	159	110

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡本 康英	昭和25年 2月22日生	昭和52年12月 当社入社 昭和57年5月 同取締役総合企画室長 昭和60年5月 同常務取締役経営計画室長 昭和62年5月 同代表取締役専務取締役 平成10年4月 同代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 雑賀屋不動産株式会社代表取締役社長	(注)4	198
取締役		石渡 恒夫	昭和16年 4月5日生	昭和39年4月 京浜急行電鉄株式会社入社 平成元年6月 同経理部長 平成7年6月 同取締役 平成11年6月 同常務取締役 平成15年6月 同代表取締役専務取締役 平成17年6月 同代表取締役社長(現任) 平成19年5月 当社取締役(現任)	(注)4	3
取締役	本社経営企画 室、経理部担 当兼総務部長 兼人事部長	三宅 健一	昭和16年 9月26日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年1月 同本社経理部次長 平成8年5月 同取締役本社経理部長 平成14年5月 同常務取締役 平成17年5月 同常務取締役本社経理部・人事部 ・総務部・検査室担当 平成21年4月 同常務取締役本社経理部・人事 部・総務部担当 同取締役本社経営企画室、経理部 担当兼総務部長兼人事部長(現任)	(注)4	15
取締役	横須賀店店長	齋藤 一城	昭和21年 2月18日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年3月 同川崎店店次長 平成11年3月 同横須賀店店次長 平成15年5月 同取締役川崎店副店長 平成16年3月 同取締役川崎店店長 平成20年3月 同取締役横須賀店店長兼不動産事 業部長 平成21年4月 同取締役横須賀店店長(現任)	(注)4	13
取締役	町田ジョルナ 店店長 兼不動産事業 部長	齋藤 信行	昭和24年 2月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年3月 同町田ジョルナ店営業開発管理部 営業開発担当部長 平成15年3月 同町田ジョルナ店店次長 平成18年3月 同町田ジョルナ店店長 平成18年5月 同取締役町田ジョルナ店店長 平成21年4月 同取締役町田ジョルナ店店長兼 不動産事業部長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社エフ・アンド・エス・ツー代表取締役	(注)4	7
常勤監査役		植田 貞雄	昭和23年 12月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年3月 同川崎店婦人用品部副部長 平成15年3月 同横須賀店食料品部部長 平成19年3月 同川崎店食料品部部長 平成20年3月 同川崎店店長室付部長 平成20年5月 同常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		白井 宏光	昭和21年 12月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年2月 同横須賀店紳士用品部副部長 平成8年3月 同川崎店紳士用品部部長 平成16年3月 同横須賀店店次長 平成18年3月 さいか屋マーケットプロモーショ ン株式会社代表取締役 株式会社彩美取締役 平成20年3月 当社監査役(現任) 平成20年5月	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		太田 嘉雄	昭和27年 8月21日生	昭和50年4月 平成8年2月 平成12年12月 平成15年6月 平成15年6月  平成16年5月 平成16年6月  平成17年6月  平成18年4月  平成19年4月 平成19年6月  平成20年6月	株式会社横浜銀行入行 同湘南台支店長 同事務統括部長 同経営管理部長 同取締役経営管理部長 (CPO最高人事責任者) 当社監査役(現任) 株式会社横浜銀行代表取締役( CRO最高リスク担当)経営管理部 長 同代表取締役(経営管理部門担 当) 同代表取締役(管理部門担当) CS向上本部副本部長 同取締役 株式会社浜銀総合研究所代表取締 役社長(現任) 株式会社横浜銀行顧問(現任)	(注)6	
監査役		中村 胤夫	昭和11年 11月13日生	昭和36年5月 平成2年3月 平成2年5月 平成5年3月 平成8年3月 平成10年2月  平成10年3月  平成11年3月  平成14年2月 平成15年9月  平成17年5月 平成18年5月 平成21年5月	株式会社三越入社 同新宿店店長 同取締役新宿店店長 同取締役仙台店店長 同取締役銀座店店長 同代表取締役常務取締役銀座店 店長 同代表取締役常務取締役本社経営 企画室長 同代表取締役専務取締役営業本部 長 同代表取締役社長 株式会社三越代表取締役社長 同代表取締役会長 同相談役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計							246

(注) 1 取締役石渡恒夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役太田嘉雄及び監査役中村胤夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

4 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5 平成20年5月20日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

6 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の効率化と透明性の確保を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置づけております。

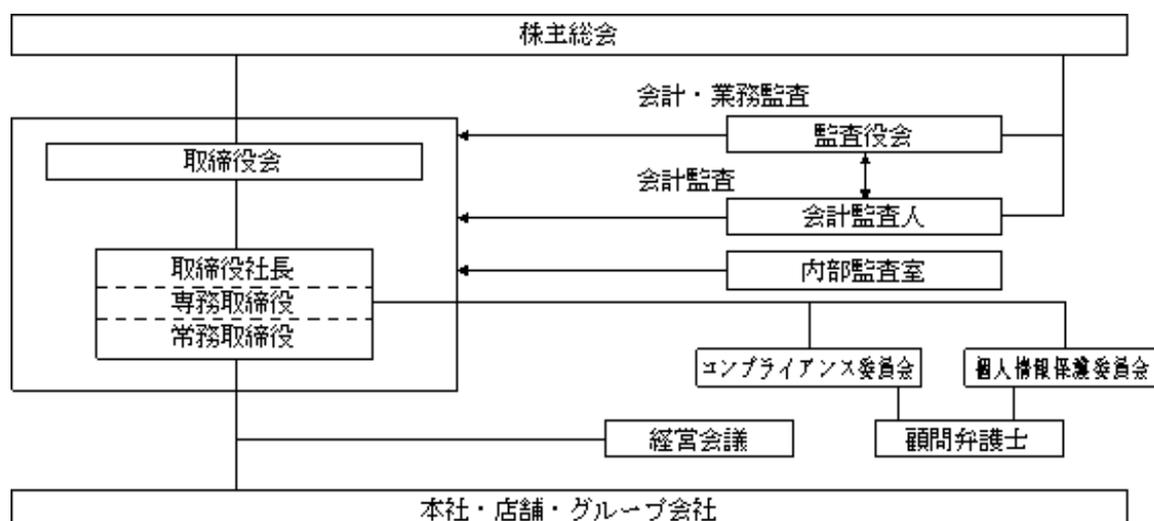
### (1) 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 会社の機関の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては、株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は、平成21年5月28日開催の株主総会以降、社外取締役1名を含む5名で構成し、事業経営の方針に関する事項等、取締役会規程に定める決議事項を審議・決議する機関であり、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。また、経営体質を強化し、経営環境の急激な変化に対応できるように取締役の任期については、1年としております。

監査役会については、社外監査役2名を含む監査役4名体制により監査役会を定期的で開催し、監査役と経営トップ層によるディスカッションも定期的に行っております。また、社内内部統制強化のため、「内部統制室」を設置し、平成21年4月1日には「内部統制室」と「検査室」を統合し、「内部監査室」とし内部統制構築を進めました。

この他に、経営会議を原則月2回開催し、営業施策等の基本方針および重要事項等を審議しております。また、企業理念と法令遵守に対応する為、取締役を委員長とし、総務および人事担当役員、常勤監査役、各店業務統括部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を組織し、併せて、外部通報窓口を顧問弁護士とした「コンプライアンスに関する通報規程」を制定して公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、「安心・安全・信用」をご提供できる店舗運営を実施するためには「内部統制システム」体制の確立が不可欠なものであることを十分に認識しております。

こうした認識のもと、平成18年5月開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定するとともに、全社員が明確な権限と責任をもって業務を遂行できるため、職務権限規程を設け、規定にもとづき実施しております。

また、「コンプライアンスに関する通報規程」を制定し、外部通報窓口として顧問弁護士を指定し、コンプライアンスの推進、徹底を図っております。

更に、「個人情報の保護に関する法律」により「個人情報保護委員会」を設置するとともに自主管理基準の策定や管理体制の編成を行い、顧客情報の取り扱いの指導、教育の徹底を強化し、体制面での整備を図っております。また、内部統制の強化のため「内部統制室」を設置し、更に平成21年4月には「検査室」と統合し「内部監査室」とし、内部統制構築を図っております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

##### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 14名 67,402千円(うち社外取締役 1名 2,400千円)

監査役 6名 14,725千円(うち社外監査役 2名 4,800千円)

注記 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役報酬及び監査役報酬は、昭和63年5月26日開催の定時株主総会で決議された取締役15,000千円(月額)、監査役1,500千円(月額)を限度額としております。

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29,500千円

その他の報酬 720千円

#### 内部監査及び監査役会監査、会計監査の状況

当社の業務監査は、常勤監査役による取締役会および重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を実施しております。また、各店での集金会議への出席、各店棚卸の立会いや、必要に応じた担当部門からの報告・説明等により確認を行っております。更に監査役2名を含め、内部監査室担当、各店業務統括部長、外商部長による内部監査室会議を毎月開催して監査体制、チェック機能の強化に取り組んでおります。

また、監査役、内部監査部門及び会計監査人は、定期的な報告会の開催や適時の相互連絡により、お互いの情報や意見の交換を実施し、連携を図っております。

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

会計監査業務執行公認会計士

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 小森 幹夫

指定有限責任社員 業務執行社員 永澤 宏一

指定有限責任社員 業務執行社員 上林 礼子

継続監査年数については、3名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査に係る補助者 公認会計士 5名、その他 15名

## (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社と社外取締役および社外監査役との間には、特別な利害關係はありません。

## (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年5月に決定した「内部統制システムの基本方針」にもとづき、「コンプライアンス委員会」は毎月定例開催し、各事業所における対応状況と法令順守のためのチェック体制の確認を行っております。個人情報保護では、新規の社員、パート、派遣社員に個人情報保護マニュアルを配布し、個人情報の取り扱いの指導・教育を行うとともに、マニュアルに基づいて定期的に個人情報の安全管理体制を点検・監査して個人情報の漏洩を防止しております。また、平成20年6月に決定した「財務報告に係る内部統制構築に関する基本的計画および方針」にもとづき、内部統制プロジェクトチームを設置しました。そして、平成21年4月には、「財務報告に係る内部統制の基本方針」「内部統制規定」「内部統制評価基本計画書」が決定され、内部統制の構築に努めました。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	2,261,116		3,326,423	
2 受取手形		6,529		2,700	
3 売掛金		5,167,222		4,313,708	
4 商品・貯蔵品		4,151,707		4,050,735	
5 繰延税金資産		368,787		411,974	
6 その他		795,296		860,519	
7 貸倒引当金		3,934		1,990	
流動資産合計		12,746,726	24.7	12,964,069	27.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物及び設備	3	14,340,514		13,019,390	
2 土地	3	12,165,984		12,091,798	
3 その他		135,348		104,735	
有形固定資産合計		26,641,847	51.6	25,215,923	52.9
(2) 無形固定資産					
1 のれん		5,690		-	
2 その他		37,405		36,832	
無形固定資産合計		43,096	0.1	36,832	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2 3	3,433,585		2,285,568	
2 敷金・差入保証金	3	7,005,472		6,688,345	
3 繰延税金資産		1,357,651		157,174	
4 その他		392,236		335,101	
5 貸倒引当金		90,919		110,306	
投資その他の資産合計		12,098,026	23.4	9,355,883	19.6
固定資産合計		38,782,969	75.1	34,608,639	72.6
繰延資産					
社債発行費		81,677		101,097	
繰延資産合計		81,677	0.2	101,097	0.2
資産合計		51,611,373	100.0	47,673,806	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		191,379		188,365	
2 買掛金		6,047,606		5,243,821	
3 1年以内償還の社債		2,896,000		3,667,100	
4 短期借入金	3	11,171,876		12,857,966	
5 未払法人税等		43,188		29,650	
6 賞与引当金		156,477		65,903	
7 商品券回収損引当金		496,760		527,138	
8 その他		3,650,675		4,329,466	
流動負債合計		24,653,962	47.8	26,909,411	56.5
<b>固定負債</b>					
1 社債	3	5,765,000		4,367,900	
2 長期借入金	3	11,345,923		9,951,337	
3 退職給付引当金		1,578,107		1,344,083	
4 役員退職慰労引当金		280,800		2,711	
5 その他		1,204,201		930,282	
固定負債合計		20,174,032	39.1	16,596,314	34.8
負債合計		44,827,995	86.9	43,505,726	91.3
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		2,648,413	5.1	3,149,063	6.6
2 資本剰余金		2,008,242	3.9	2,505,662	5.3
3 利益剰余金		1,481,094	2.9	1,417,787	3.0
4 自己株式		32,191	0.1	39,974	0.1
株主資本合計		6,105,559	11.8	4,196,963	8.8
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評 価差額金		416,971	0.8	83,025	0.2
評価・換算差額等合計		416,971	0.8	83,025	0.2
少数株主持分		260,848	0.5	54,142	0.1
純資産合計		6,783,378	13.1	4,168,080	8.7
負債純資産合計		51,611,373	100.0	47,673,806	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			72,766,342	100.0	68,826,245	100.0	
売上原価			55,335,389	76.0	52,626,822	76.5	
売上総利益			17,430,952	24.0	16,199,423	23.5	
販売費及び一般管理費							
1 販売費		1,844,188			1,656,375		
2 宣伝費		1,274,151			1,236,688		
3 給料手当		5,255,510			5,164,052		
4 賞与		770,594			566,547		
5 賞与引当金繰入額		156,477			65,903		
6 退職給付費用		202,056			217,359		
7 その他の人件費		812,745			748,944		
8 地代・家賃		2,550,742			2,473,275		
9 減価償却費		1,405,741			1,510,519		
10 貸倒引当金繰入額		49,191			62,058		
11 その他		2,085,011	16,406,411	22.5	2,139,078	15,840,802	23.0
営業利益			1,024,540	1.5	358,621	0.5	
営業外収益							
1 受取利息		120,583			112,194		
2 受取配当金		42,486			38,266		
3 売場改装受入金		154,963			63,021		
4 その他		150,415	468,448	0.6	135,317	348,799	0.5
営業外費用							
1 支払利息		758,383			737,461		
2 その他		115,482	873,866	1.2	157,867	895,329	1.3
経常利益又は経常損失 ( )			619,123	0.9	187,908	0.3	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		101,865			240,552		
2 役員退職慰労引当金取崩 益		-			250,441		
3 保険事業譲渡益		-			19,047		
4 固定資産売却益	2	2,183	104,049	0.1	-	510,041	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	1	117,016			77,339		
2 投資有価証券評価損		-			69,554		
3 減損損失	3	1,136,572			738,111		
4 早期退職制度費用		-			608,555		
5 合併関連費用		-			7,188		
6 過年度商品券回収損引当 金繰入額		508,140	1,761,729	2.4		1,500,749	2.2
税金等調整前当期純損失			1,038,556	1.4		1,178,616	1.7
法人税、住民税 及び事業税		54,200			21,930		
法人税等調整額		192,954	138,753	0.2	1,443,801	1,465,731	2.1
少数株主利益			71,223	0.1		37,115	0.1
当期純損失			971,026	1.3		2,681,463	3.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	2,648,413	2,008,242	2,626,016	27,403	7,255,268
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			173,894		173,894
当期純損失			971,026		971,026
自己株式の取得				4,788	4,788
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			1,144,921	4,788	1,149,709
平成20年2月29日 残高(千円)	2,648,413	2,008,242	1,481,094	32,191	6,105,559

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	1,020,242	1,020,242	189,781	8,465,292
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				173,894
当期純損失				971,026
自己株式の取得				4,788
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	603,271	603,271	71,067	532,204
連結会計年度中の変動額合計(千円)	603,271	603,271	71,067	1,681,913
平成20年2月29日 残高(千円)	416,971	416,971	260,848	6,783,378

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(千円)	2,648,413	2,008,242	1,481,094	32,191	6,105,559
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	500,650	497,420			998,070
剰余金の配当			173,811		173,811
当期純損失			2,681,463		2,681,463
自己株式の取得				7,783	7,783
持分割合変動に伴う剰余金の減少高			43,607		43,607
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	500,650	497,420	2,898,882	7,783	1,908,595
平成21年2月28日 残高(千円)	3,149,063	2,505,662	1,417,787	39,974	4,196,963

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日 残高(千円)	416,971	416,971	260,848	6,783,378
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				998,070
剰余金の配当				173,811

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期純損失				2,681,463
自己株式の取得				7,783
持分割合変動に伴う剰余金の減少高				43,607
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	499,996	499,996	206,706	706,702
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	499,996	499,996	206,706	2,615,298
平成21年2月28日 残高(千円)	83,025	83,025	54,142	4,168,080

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純損失	1,038,556	1,178,616
2		減価償却費	1,699,047	1,803,233
3		のれん償却額	20,150	8,613
4		貸倒引当金の増加額	53	17,444
5		賞与引当金の減少額	7,717	90,574
6		退職給付引当金の減少額	378,372	234,023
7		商品券回収損引当金の増加額	496,760	30,378
8		役員退職慰労引当金の増減額(減少)	21,546	278,089
9		受取利息及び受取配当金	163,070	150,460
10		支払利息	758,383	737,461
11		投資有価証券売却益	101,865	240,552
12		投資有価証券評価損	-	69,554
13		固定資産売却益	2,183	-
14		固定資産除却損	117,016	77,711
15		減損損失	1,136,572	738,111
16		早期退職制度費用	-	608,555
17		売上債権の減少額	98,857	857,344
18		棚卸資産の減少額	139,021	100,972
19		仕入債務の減少額	105,597	806,797
20		その他	235,204	186,197
		小計	2,454,842	1,884,068
21		利息及び配当金の受取額	163,070	150,460
22		利息の支払額	757,756	750,344
23		法人税等の支払額	77,763	30,356
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			1,782,392	1,253,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		定期預金の預入による支出	100,000	145,000
2		定期預金の払戻による収入	130,000	45,000
3		有形固定資産の取得による支出	2,487,712	1,180,941
4		有形固定資産の売却による収入	4,029	-
5		投資有価証券の取得による支出	206,759	2,708
6		投資有価証券の売却による収入	179,450	535,113
7		貸付金の貸付による支出	220,284	422,872
8		貸付金の回収による収入	250,104	380,952
9		差入保証金の差入れによる支出	96,241	115,605
10		差入保証金の返還による収入	415,528	432,732
11		子会社株式取得による支出	-	198,823
12		その他	316	30,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			2,132,201	641,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の純増加額	1,139,000	2,034,000
2		長期借入による収入	4,963,483	3,255,650
3		長期借入金の返済による支出	6,304,116	5,042,496
4		社債の発行による収入	3,140,616	2,349,619
5		社債の償還による支出	2,529,600	3,026,000
6		株式の発行による収入	-	998,070
7		親会社による配当金の支払額	174,086	174,082
8		その他	11,510	41,859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			223,787	352,901
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少)</b>				
			126,021	965,306
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>				
			2,275,738	2,149,716
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>				
			2,149,716	3,115,023

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 適用外の非連結子会社は株式会社さいか屋友の会、株式会社サンパール藤沢、株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)商品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、株式会社エーエムカードサービス、株式会社彩美、株式会社彩友計算センター、アルファトレンド株式会社であります。 前年度まで連結子会社であったさいか屋マーケットプロモーション株式会社については、平成20年3月1日付で株式会社彩美と合併し、また、株式会社彩賀開発については、平成21年2月20日付で当社と合併をしたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)商品 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法                      ただし、横須賀店及び連結子会社所有のサンパール藤沢ビル、洋光台の事務所及び店舗の建物設備並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法                      但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。                      なお、会社法施行前に発生した社債発行費については、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金                      従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理することとしております。                      数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左                      ただし、横須賀店及びサンパール藤沢ビル、連結子会社所有の洋光台の事務所及び店舗の建物設備並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ)賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)商品券回収損引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社において、役員退職慰労引当金は従来内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成21年3月19日の取締役会決議により、過年度在任期間を含め、今後退任する役員に対し退職慰労金を支給しないことを決定し、これに伴い役員退職慰労金規定も廃止いたしました。上記決議に基づき、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の繰入を中止するとともに、前期に退任した役員に支給した後の役員退職慰労引当金残高250,441千円を特別利益として戻入れ処理をしております。</p> <p>(ホ)商品券回収損引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項                      のれんの償却は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>(商品券回収損引当金に関する会計基準)</p> <p>従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額508,140千円を、特別損失として計上し、当連結会計年度末要引当額との差額11,380千円を営業外収益として計上しております。</p> <p>これにより、経常利益は11,380千円増加し、税金等調整前当期純損失は496,760千円増加しております。</p> <p>なお、この変更が当下期に行われたのは、当下期において合理的な見積り計算が可能になったことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の経常利益は4,548千円少なく、税金等調整前中間純利益は503,592千円多く計上されております。</p>	
<p>(減価償却資産の償却方法に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ31,498千円減少し、税金等調整前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)</p> <p>当社グループの会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日)の第30 - 2項を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ当期純損失は、44,022千円増加しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	<p>(減価償却資産の償却方法に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。</p> <p>これにより、営業利益は、111,738千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は27,472,290千円です。</p> <p>2 非連結子会社の株式13,406千円が含まれております。</p> <p>3 担保資産 下記の資産は銀行借入金及び社債に対し担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>66,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>9,002,457千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,171,284千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,649,870千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,702,516千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,824,103千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	66,400千円	建物及び設備	9,002,457千円	土地	10,171,284千円	投資有価証券	1,649,870千円	差入保証金	800,000千円	短期借入金	8,702,516千円	長期借入金	9,824,103千円	社債	800,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は28,957,353千円です。</p> <p>2 非連結子会社の株式16,049千円が含まれております。</p> <p>3 担保資産 下記の資産は銀行借入金及び社債に対し担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>66,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>8,924,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,081,587千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,109,098千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,445,343千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,171,271千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,851,337千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,930,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	66,400千円	建物及び設備	8,924,718千円	土地	10,081,587千円	投資有価証券	1,109,098千円	差入保証金	1,445,343千円	短期借入金	8,171,271千円	長期借入金	8,851,337千円	社債	2,930,000千円
定期預金	66,400千円																																
建物及び設備	9,002,457千円																																
土地	10,171,284千円																																
投資有価証券	1,649,870千円																																
差入保証金	800,000千円																																
短期借入金	8,702,516千円																																
長期借入金	9,824,103千円																																
社債	800,000千円																																
定期預金	66,400千円																																
建物及び設備	8,924,718千円																																
土地	10,081,587千円																																
投資有価証券	1,109,098千円																																
差入保証金	1,445,343千円																																
短期借入金	8,171,271千円																																
長期借入金	8,851,337千円																																
社債	2,930,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																				
<p>1 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。</p> <p style="text-align: right;">117,002千円</p> <p>2 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 減損損失 当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>2,171</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td>1,134,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行い、その他の遊休資産等については個別に評価を行っております。</p> <p>回収可能額が正味売却価額の場合には、固定資産課税標準額を基に合理的に算出した金額によっております。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	静岡県	遊休資産等	土地	2,171	栃木県	同上	同上	401	神奈川県	店舗	建物及び設備	1,134,000	<p>1 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。</p> <p style="text-align: right;">77,339千円</p> <p>2</p> <p>3 減損損失 当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td>527,675</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>140,857</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>建物及び設備</td> <td>33,024</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>その他</td> <td>建物及び設備</td> <td>36,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行い、その他の遊休資産等については個別に評価を行っております。</p> <p>回収可能額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額もしくは、売却見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	神奈川県	店舗	建物及び設備	527,675	同上	賃貸	土地	140,857	同上	同上	建物及び設備	33,024	同上	その他	建物及び設備	36,554
場所	用途	種類	金額(千円)																																		
静岡県	遊休資産等	土地	2,171																																		
栃木県	同上	同上	401																																		
神奈川県	店舗	建物及び設備	1,134,000																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																		
神奈川県	店舗	建物及び設備	527,675																																		
同上	賃貸	土地	140,857																																		
同上	同上	建物及び設備	33,024																																		
同上	その他	建物及び設備	36,554																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,056,002			29,056,002
合計	29,056,002			29,056,002
自己株式				
普通株式	73,547	13,951		87,498
合計	73,547	13,951		87,498

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,951株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	173,894	6	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	173,811	利益剰余金	6	平成20年2月29日	平成20年5月21日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,056,002	3,230,000		32,286,002
合計	29,056,002	3,230,000		32,286,002
自己株式				
普通株式	87,498	23,782		111,280
合計	87,498	23,782		111,280

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23,782株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の株式数の増加3,230,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	173,811	6	平成20年2月29日	平成20年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係
現金及び預金勘定 2,261,116 千円	現金及び預金勘定 3,326,423 千円
預入期間が3ヶ月を超える 111,400 千円	預入期間が3ヶ月を超える 211,400 千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,149,716 千円	現金及び現金同等物 3,115,023 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>1,491,244</td> <td>84,667</td> <td>1,575,911</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>975,258</td> <td>18,759</td> <td>994,017</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>515,986</td> <td>65,908</td> <td>581,894</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	1,491,244	84,667	1,575,911	減価償却累計額	千円	千円	千円	相当額	975,258	18,759	994,017	期末残高	千円	千円	千円	相当額	515,986	65,908	581,894	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>10,122</td> <td>1,723,154</td> <td>115,117</td> <td>1,848,394</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>1,180</td> <td>1,067,892</td> <td>37,620</td> <td>1,106,693</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>8,941</td> <td>655,262</td> <td>77,496</td> <td>741,700</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額	千円	千円	千円	千円	相当額	10,122	1,723,154	115,117	1,848,394	減価償却累計額	千円	千円	千円	千円	相当額	1,180	1,067,892	37,620	1,106,693	期末残高	千円	千円	千円	千円	相当額	8,941	655,262	77,496	741,700
	器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																													
取得価額	千円	千円	千円																																																													
相当額	1,491,244	84,667	1,575,911																																																													
減価償却累計額	千円	千円	千円																																																													
相当額	975,258	18,759	994,017																																																													
期末残高	千円	千円	千円																																																													
相当額	515,986	65,908	581,894																																																													
	機械及び装置	器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																												
取得価額	千円	千円	千円	千円																																																												
相当額	10,122	1,723,154	115,117	1,848,394																																																												
減価償却累計額	千円	千円	千円	千円																																																												
相当額	1,180	1,067,892	37,620	1,106,693																																																												
期末残高	千円	千円	千円	千円																																																												
相当額	8,941	655,262	77,496	741,700																																																												
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>253,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>581,894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>257,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>257,227千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	253,730千円	1年超	328,163千円	計	581,894千円	支払リース料	257,227千円	減価償却費相当額	257,227千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>255,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>486,004千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>741,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>298,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	255,695千円	1年超	486,004千円	計	741,700千円	支払リース料	298,313千円	減価償却費相当額	298,313千円																																											
1年内	253,730千円																																																															
1年超	328,163千円																																																															
計	581,894千円																																																															
支払リース料	257,227千円																																																															
減価償却費相当額	257,227千円																																																															
1年内	255,695千円																																																															
1年超	486,004千円																																																															
計	741,700千円																																																															
支払リース料	298,313千円																																																															
減価償却費相当額	298,313千円																																																															

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,208,789	1,956,266	747,477
その他			
小計	1,208,789	1,956,266	747,477
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	400,969	357,468	43,500
その他	15,200	14,436	763
小計	416,169	371,905	44,264
合計	1,624,959	2,328,171	703,212

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
179,450	101,865	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,089,394
合計	1,089,394

当連結会計年度(平成21年2月28日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	367,487	415,427	47,939
その他			
小計	367,487	415,427	47,939
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	929,114	801,118	127,995
その他	15,200	11,827	3,372
小計	944,314	812,946	131,368

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
合計	1,311,801	1,228,373	83,428

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
535,113	240,552	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	991,482
合計	991,482

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の相場変動リスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、借入金及び社債の範囲内で利用しております。 投機目的のための取引や短期的売買差益の獲得を目的とする取引の利用は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内決裁基準に従う決裁を経て、経理部が実行するとともに取引の残高状況を把握、管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

なお、当社グループで行っている金利関連デリバティブ取引は特例処理を採用しているため金利スワップ取引の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、当社グループで行っている金利関連デリバティブ取引は特例処理を採用しているため金利スワップ取引の記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の40%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。 当社は、平成17年3月に適格退職年金制度を改定し、ポイント制退職金を導入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,346,687千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,401 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,754,179 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578,107千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,346,687千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	14,401 "	年金資産	1,754,179 "	退職給付引当金	1,578,107千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,081,576千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">603,206 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,134,286 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344,083千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,081,576千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	603,206 "	年金資産	1,134,286 "	退職給付引当金	1,344,083千円								
退職給付債務	3,346,687千円																												
(内訳)																													
未認識数理計算上の差異	14,401 "																												
年金資産	1,754,179 "																												
退職給付引当金	1,578,107千円																												
退職給付債務	3,081,576千円																												
(内訳)																													
未認識数理計算上の差異	603,206 "																												
年金資産	1,134,286 "																												
退職給付引当金	1,344,083千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">152,495千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">69,395 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">48,092 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,434 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,364 "</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">45,692 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,056千円</td> </tr> </table>	勤務費用	152,495千円	利息費用	69,395 "	期待運用収益	48,092 "	数理計算上の差異の費用処理額	17,434 "	退職給付費用	156,364 "	その他(注)	45,692 "	計	202,056千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144,797千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64,722 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43,854 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,121 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,786 "</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">41,573 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,359千円</td> </tr> </table>	勤務費用	144,797千円	利息費用	64,722 "	期待運用収益	43,854 "	数理計算上の差異の費用処理額	10,121 "	退職給付費用	175,786 "	その他(注)	41,573 "	計	217,359千円
勤務費用	152,495千円																												
利息費用	69,395 "																												
期待運用収益	48,092 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	17,434 "																												
退職給付費用	156,364 "																												
その他(注)	45,692 "																												
計	202,056千円																												
勤務費用	144,797千円																												
利息費用	64,722 "																												
期待運用収益	43,854 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	10,121 "																												
退職給付費用	175,786 "																												
その他(注)	41,573 "																												
計	217,359千円																												
<p>(注) 「 その他 」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	<p>(注) 「 その他 」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	同左	
退職給付見込額の期間配分方法																													
期間定額基準																													
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													
退職給付見込額の期間配分方法																													
期間定額基準																													
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
同左																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">27,697千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,657</td></tr> <tr><td>ポイント券残高</td><td style="text-align: right;">38,818</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">202,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,639</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">21,851</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,787</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">368,787</td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">401,203</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">637,665</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114,285</td></tr> <tr><td>長期末払金税務否認額</td><td style="text-align: right;">257,507</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">462,585</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">583,813</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,315</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,503,375</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">543,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960,094</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">316,234</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">286,208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,357,651</td></tr> </table>	未払事業所税	27,697千円	賞与引当金繰入限度超過額	65,657	ポイント券残高	38,818	商品券回収損引当金	202,181	その他	56,283	繰延税金資産合計	390,639	評価性引当金	21,851	繰延税金資産合計	368,787	繰延税金資産の純額	368,787	固定資産等の未実現利益	401,203	退職給付引当金繰入超過額	637,665	役員退職慰労引当金	114,285	長期末払金税務否認額	257,507	減損損失	462,585	税務上の繰越欠損金	583,813	その他	46,315	繰延税金資産小計	2,503,375	評価性引当金額	543,281	繰延税金資産合計	1,960,094	固定資産圧縮積立金	316,234	その他有価証券評価差額金	286,208	繰延税金負債合計	602,442	繰延税金資産の純額	1,357,651	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">27,382千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,261</td></tr> <tr><td>ポイント券残高</td><td style="text-align: right;">32,775</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">214,545</td></tr> <tr><td>早期退職制度費用</td><td style="text-align: right;">245,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,073</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">180,098</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,974</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">411,974</td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">78,699</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">524,932</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> <tr><td>長期末払金税務否認額</td><td style="text-align: right;">156,111</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">772,078</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">719,180</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">278,481</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589,226</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">2,133,436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,790</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">298,616</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,616</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">157,174</td></tr> </table>	未払事業所税	27,382千円	賞与引当金繰入限度超過額	27,261	ポイント券残高	32,775	商品券回収損引当金	214,545	早期退職制度費用	245,766	その他	44,342	繰延税金資産合計	592,073	評価性引当金	180,098	繰延税金資産合計	411,974	繰延税金資産の純額	411,974	固定資産等の未実現利益	78,699	退職給付引当金繰入超過額	524,932	役員退職慰労引当金	1,138	長期末払金税務否認額	156,111	減損損失	772,078	税務上の繰越欠損金	719,180	土地評価損	278,481	その他	58,603	繰延税金資産小計	2,589,226	評価性引当金額	2,133,436	繰延税金資産合計	455,790	固定資産圧縮積立金	298,616	繰延税金負債合計	298,616	繰延税金資産の純額	157,174
未払事業所税	27,697千円																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	65,657																																																																																														
ポイント券残高	38,818																																																																																														
商品券回収損引当金	202,181																																																																																														
その他	56,283																																																																																														
繰延税金資産合計	390,639																																																																																														
評価性引当金	21,851																																																																																														
繰延税金資産合計	368,787																																																																																														
繰延税金資産の純額	368,787																																																																																														
固定資産等の未実現利益	401,203																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	637,665																																																																																														
役員退職慰労引当金	114,285																																																																																														
長期末払金税務否認額	257,507																																																																																														
減損損失	462,585																																																																																														
税務上の繰越欠損金	583,813																																																																																														
その他	46,315																																																																																														
繰延税金資産小計	2,503,375																																																																																														
評価性引当金額	543,281																																																																																														
繰延税金資産合計	1,960,094																																																																																														
固定資産圧縮積立金	316,234																																																																																														
その他有価証券評価差額金	286,208																																																																																														
繰延税金負債合計	602,442																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,357,651																																																																																														
未払事業所税	27,382千円																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	27,261																																																																																														
ポイント券残高	32,775																																																																																														
商品券回収損引当金	214,545																																																																																														
早期退職制度費用	245,766																																																																																														
その他	44,342																																																																																														
繰延税金資産合計	592,073																																																																																														
評価性引当金	180,098																																																																																														
繰延税金資産合計	411,974																																																																																														
繰延税金資産の純額	411,974																																																																																														
固定資産等の未実現利益	78,699																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	524,932																																																																																														
役員退職慰労引当金	1,138																																																																																														
長期末払金税務否認額	156,111																																																																																														
減損損失	772,078																																																																																														
税務上の繰越欠損金	719,180																																																																																														
土地評価損	278,481																																																																																														
その他	58,603																																																																																														
繰延税金資産小計	2,589,226																																																																																														
評価性引当金額	2,133,436																																																																																														
繰延税金資産合計	455,790																																																																																														
固定資産圧縮積立金	298,616																																																																																														
繰延税金負債合計	298,616																																																																																														
繰延税金資産の純額	157,174																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.9%	評価性引当金	25.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">160.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計に関する実務指針の改定に伴う繰延税金資産の取崩</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.7%	評価性引当金	160.6%	税効果会計に関する実務指針の改定に伴う繰延税金資産の取崩	3.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.4%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																														
住民税均等割	0.9%																																																																																														
評価性引当金	25.1%																																																																																														
その他	0.8%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																														
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																														
住民税均等割	0.7%																																																																																														
評価性引当金	160.6%																																																																																														
税効果会計に関する実務指針の改定に伴う繰延税金資産の取崩	3.7%																																																																																														
その他	0.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.4%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					
	百貨店業 (千円)	金融業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,119,915	69,555	1,576,871	72,766,342		72,766,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,147	471,043	1,206,182	1,786,372	(1,786,372)	
計	71,229,062	540,598	2,783,054	74,552,715	(1,786,372)	72,766,342
営業費用	70,311,217	501,283	2,700,168	73,512,669	(1,770,868)	71,741,801
営業利益	917,844	39,315	82,885	1,040,045	(15,504)	1,024,540
資産、減価償却費 減損損失 及び資 本的支出						
資産	47,868,909	1,597,706	1,270,641	50,737,256	874,117	51,611,373
減価償却費	1,671,691		19,404	1,691,096	8,152	1,699,248
減損損失	1,136,572			1,136,572		1,136,572
資本的支出	2,428,211		51,214	2,479,426	341	2,479,767

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融、その他事業に区分しております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業.....衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸  
(2) 金融業.....クレジット業務受託業、ファイナンス業  
(3) その他の事業.....貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業、保険代理業、宣伝広告代理店業、  
情報処理サービス業

3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スーパーストア業」は、ザ・マーケット藤沢駅前店を平成18年3月20日をもって閉店しており、スーパーマーケット店舗全ての営業を終了し、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めております。同様に金額的重要性が乏しくなった「運送業及び清掃業」についても、当連結会計年度より「その他の事業」に含めております。  
また、前連結会計年度まで事業区分名を「金融・サービス業」と表示しておりましたが、当連結会計年度より「金融業」に変更しております。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は31,498千円増加し営業利益は同額減少しております。

6 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,692,544千円

	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					
	百貨店業 (千円)	金融業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,191,399	59,907	1,574,938	68,826,245		68,826,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,969	418,591	1,132,533	1,613,093	(1,613,093)	
計	67,253,368	478,499	2,707,472	70,439,339	(1,613,093)	68,826,245
営業費用	67,007,657	455,534	2,610,908	70,074,101	(1,606,476)	68,467,624

	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					
	百貨店業 (千円)	金融業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業利益	245,711	22,964	96,563	365,238	(6,617)	358,621
資産、減価償却費 減損損失及び資 本的支出						
資産	44,712,713	1,173,872	1,188,452	47,075,038	598,767	47,673,806
減価償却費	1,769,317	38	25,107	1,794,463	8,770	1,803,233
減損損失	701,557		36,554	738,111		738,111
資本的支出	1,190,204		1,358	1,191,562	594	1,192,156

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融、その他事業に区分しております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業.....衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) 金融業.....クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (3) その他の事業.....ビル清掃及びメンテナンス業、保険代理業、宣伝広告代理店業、情報処理サービス業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,642,409千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	雑賀屋不動産(株)	神奈川県横須賀市	447,130	不動産賃貸業	1 37.7	兼任5名	店舗用土地、建物の賃借	2 店舗用土地建物の賃借	951,799	差入保証金 差入敷金	5,646,041 303,087

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

1 議決権の被所有割合を表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

2 一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	雑賀屋不動産(株)	神奈川県横須賀市	447,130	不動産賃貸業	1 33.9	兼任4名	店舗用土地、建物の賃借	2 店舗用土地建物の賃借	828,163	差入保証金 差入敷金	5,337,179 303,087

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

1 議決権の被所有割合を表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

2 一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	225.16円	1株当たり純資産額	127.86円
1株当たり当期純損失	33.51円	1株当たり当期純損失	83.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	971,026千円	連結損益計算書上の当期純損失	2,681,463千円
普通株式に係る当期純損失	971,026千円	普通株式に係る当期純損失	2,681,463千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
普通株式の期中平均株式数	28,975,651株	普通株式の期中平均株式数	32,185,490株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社さいか屋	第1回普通社債	平成14年 12月27日	800,000 (0)	800,000 (800,000)	年 0.82%	無担保社債	平成21年 12月25日
"	第3回普通社債	平成15年 9月8日	600,000 (600,000)	0 (0)	1.29%	無担保社債	平成20年 9月8日
"	第6回普通社債	平成16年 3月31日	120,000 (80,000)	40,000 (40,000)	0.59%	無担保社債	平成21年 3月31日
"	第7回普通社債	平成16年 3月31日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.68%	無担保社債	平成21年 3月31日
"	第8回普通社債	平成16年 6月30日	100,000 (0)	100,000 (100,000)	1.20%	無担保社債	平成21年 6月30日
"	第9回普通社債	平成16年 9月30日	320,000 (160,000)	160,000 (160,000)	0.94%	無担保社債	平成21年 9月30日
"	第11回普通社債	平成16年 9月30日	160,000 (80,000)	80,000 (80,000)	0.95%	無担保社債	平成21年 9月30日
"	第12回普通社債	平成16年 11月30日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.67%	無担保社債	平成21年 11月30日
"	第13回普通社債	平成16年 12月20日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.70%	無担保社債	平成21年 12月20日
"	第14回普通社債	平成17年 3月31日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.70%	無担保社債	平成22年 3月31日
"	第15回普通社債	平成17年 3月31日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.889%	無担保社債	平成22年 3月31日
"	第16回普通社債	平成17年 3月31日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.20%	無担保社債	平成22年 3月26日
"	第17回普通社債	平成17年 3月28日	500,000 (200,000)	300,000 (200,000)	0.25%	無担保社債	平成22年 3月26日
"	第18回普通社債	平成17年 6月10日	25,000 (10,000)	15,000 (10,000)	0.66%	無担保社債	平成22年 6月10日
"	第19回普通社債	平成17年 7月15日	400,000 (160,000)	240,000 (160,000)	0.31%	無担保社債	平成22年 7月15日
"	第20回普通社債	平成18年 3月31日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	1.26%	無担保社債	平成23年 3月31日
"	第21回普通社債	平成18年 3月31日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	1.29%	無担保社債	平成23年 3月31日
"	第22回普通社債	平成18年 9月29日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.32%	無担保社債	平成23年 9月29日
"	第23回普通社債	平成18年 9月29日	225,000 (75,000)	150,000 (75,000)	1.16%	無担保社債	平成22年 9月29日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社さいか屋	第24回普通社債	平成18年 9月29日	360,000 (90,000)	270,000 (90,000)	1.81%	無担保社債	平成23年 9月29日
"	第25回普通社債	平成19年 1月31日	225,000 (75,000)	150,000 (75,000)	1.30%	無担保社債	平成23年 1月31日
"	第26回普通社債	平成19年 3月30日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	1.394%	無担保社債	平成24年 3月30日
"	第27回普通社債	平成19年 3月30日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	1.46%	無担保社債	平成23年 3月30日
"	第28回普通社債	平成19年 3月30日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	1.33%	無担保社債	平成24年 3月30日
"	第29回普通社債	平成19年 3月30日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	1.34%	無担保社債	平成24年 3月30日
"	第30回普通社債	平成19年 5月31日	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	1.41%	無担保社債	平成24年 5月31日
"	第31回普通社債	平成19年 9月25日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	1.38%	無担保社債	平成24年 9月25日
"	第32回普通社債	平成19年 9月28日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	1.39%	無担保社債	平成24年 9月28日
"	第33回普通社債	平成19年 9月28日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	1.3%	無担保社債	平成24年 9月28日
"	第34回普通社債	平成20年 3月27日	0 (0)	450,000 (100,000)	1.16%	無担保社債	平成25年 3月29日
"	第35回普通社債	平成20年 3月30日	0 (0)	450,000 (100,000)	0.98%	無担保社債	平成25年 3月29日
"	第36回普通社債	平成20年 5月30日	0 (0)	270,000 (60,000)	1.44%	無担保社債	平成25年 4月30日
"	第37回普通社債	平成20年 9月30日	0 (0)	200,000 (66,800)	1.18%	無担保社債	平成23年 9月30日
"	第38回普通社債	平成20年 9月30日	0 (0)	200,000 (66,800)	1.18%	無担保社債	平成23年 9月30日
"	第39回普通社債	平成20年 9月25日	0 (0)	450,000 (90,000)	1.24%	無担保社債	平成25年 9月25日
"	第40回普通社債	平成20年 12月30日	0 (0)	250,000 (83,500)	0.99%	無担保社債	平成23年 12月30日
株式会社彩美	第1回普通社債	平成17年 6月10日	6,000 (6,000)	0 (0)	0.49%	無担保社債	平成20年 6月10日
合計			8,661,000 (2,896,000)	8,035,000 (3,667,100)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,667,100	2,002,100	1,425,800	720,000	220,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,542,000	7,576,000	2.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,629,876	5,281,966	2.39	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,345,923	9,951,337	2.39	平成22年3月～ 平成27年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	22,517,799	22,809,303		

(注) 1 平均利率は期末残高に対するものだけを捉える方法によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,373,087	2,334,250	1,159,000	780,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,981,505		3,082,622	
2 受取手形		6,529		2,700	
3 売掛金	2	5,018,529		4,191,867	
4 商品		3,556,238		3,458,399	
5 貯蔵品		71,756		71,770	
6 前払費用		100,471		93,489	
7 関係会社短期貸付金		1,938,000		188,000	
8 未収入金		375,048		359,195	
9 繰延税金資産		352,171		409,901	
10 その他		92,693		111,118	
11 貸倒引当金		4,380		2,080	
流動資産合計		13,488,565	28.3	11,966,985	26.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物設備	1	35,304,651		41,066,554	
減価償却累計額		25,062,658	10,241,992	28,108,878	12,957,675
2 車輜及び運搬具		15,127		15,127	
減価償却累計額		14,114	1,013	14,394	733
3 器具及び備品		851,096		826,668	
減価償却累計額		735,145	115,951	734,916	91,751
4 土地	1		4,519,899		12,252,996
有形固定資産合計			14,878,856		25,303,157
(2) 無形固定資産					
1 商標権			4,898		4,536
2 電話加入権			22,664		27,329
3 電話施設利用権			1,048		887
無形固定資産合計			28,611		32,753
(3) 投資その他の資産					
1 長期定期預金			100,000		100,000
2 投資有価証券	1		2,481,456		1,329,953
3 関係会社株式			705,880		575,307
4 関係会社長期貸付金			5,913,900		2,117
5 退職給与引当特定資産			60,687		29,363
6 敷金	2		887,241		602,146
7 差入保証金	1 2		7,986,983		5,900,854
8 破産更生債権等			88,166		85,245
9 長期前払費用			46,681		34,003
10 繰延税金資産			892,167		23,659
11 その他			13,551		9,679
12 貸倒引当金			44,130		51,050
投資その他の資産合計			19,132,586	40.2	8,641,282
固定資産合計			34,040,055	71.5	33,977,193
繰延資産					
社債発行費					
繰延資産合計			81,677	0.2	101,097
資産合計			47,610,298	100.0	46,045,275

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		89,938		89,070	
2 買掛金		5,873,444		5,098,371	
3 1年以内償還の社債		2,890,000		3,667,100	
4 短期借入金	1	4,644,000		6,679,000	
5 1年以内に返済期限の 到来する長期借入金	1	5,286,516		5,265,366	
6 未払金		313,881		411,412	
7 未払法人税等		25,251		20,566	
8 未払消費税等		17,270		92,792	
9 未払費用		576,115		1,275,810	
10 商品券		1,895,910		1,798,152	
11 前受金		-		98,186	
12 預り金		331,169		363,066	
13 賞与引当金		124,980		57,980	
14 従業員預り金		173,509		129,173	
15 商品券回収損引当金		496,760		527,138	
16 その他		138,603		156,341	
流動負債合計		22,877,350	48.1	25,729,529	55.9
<b>固定負債</b>					
1 社債	1	5,765,000		4,367,900	
2 長期借入金	1	9,527,103		9,951,337	
3 長期未払金		406,393		160,664	
4 退職給付引当金		1,467,545		1,215,639	
5 役員退職慰労引当金		280,800		-	
6 預り敷金		470,224		515,401	
7 預り保証金		287,688		182,681	
8 負ののれん		-		71,262	
固定負債合計		18,204,755	38.2	16,464,886	35.7
負債合計		41,082,106	86.3	42,194,416	91.6
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		2,648,413	5.6	3,149,063	6.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		700,000		1,197,420	
(2) その他資本剰余金		1,281,264		1,281,264	
資本剰余金合計		1,981,264	4.1	2,478,684	5.4
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		445,371		419,702	
別途積立金		1,700,000		900,000	
繰越利益剰余金		631,494		2,973,926	
利益剰余金合計		1,513,877	3.2	1,654,224	3.6
4 自己株式		32,191	0.1	39,974	0.1
株主資本合計		6,111,364	12.8	3,933,549	8.5
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評 価差額金		416,827	0.9	82,689	0.1
評価・換算差額等合計		416,827	0.9	82,689	0.1
純資産合計		6,528,191	13.7	3,850,859	8.4
負債純資産合計		47,610,298	100.0	46,045,275	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
(1) 商品売上高		69,792,055		65,885,395		
(2) テナント及び手数料収入		1,355,968		1,291,017		
売上高計		71,148,023	100.0	67,176,413	100.0	
売上原価						
(1) 商品売上原価						
1 商品期首棚卸高		3,681,218		3,556,238		
2 当期商品仕入高		53,865,515		51,241,913		
3 商品期末棚卸高		3,556,238	53,990,495	3,458,399	51,339,752	
(2) テナント収入原価			429,691		384,311	
売上原価計		54,420,187	76.5	51,724,063	77.0	
売上総利益		16,727,836	23.5	15,452,349	23.0	
販売費及び一般管理費						
1 包装・配送費		469,141		429,530		
2 販売手数料		1,723,287		1,547,077		
3 広告宣伝費		1,192,521		1,137,251		
4 貸倒引当金繰入額				4,620		
5 役員報酬及び従業員 給料手当		3,961,438		3,870,751		
6 従業員賞与		616,844		456,885		
7 賞与引当金繰入額		124,980		57,980		
8 退職給付費用		185,602		196,263		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		28,046				
10 福利厚生費		633,992		589,114		
11 修繕費		231,993		192,349		
12 水道光熱費		704,267		735,286		
13 租税公課		289,108		290,764		
14 地代・家賃		2,964,864		2,820,007		
15 減価償却費		1,386,127		1,485,201		
16 委託作業費		1,394,705		1,391,200		
17 その他		313,970	16,220,892	325,822	15,530,107	23.1
営業利益又は営業損失 ( )		506,943	0.7	77,758	0.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	299,020			269,767		
2 受取配当金	1	33,181			237,293		
3 売場改装受入金		154,963			63,021		
4 商品券等整理益		65,703			57,048		
5 雑収入		55,987	608,856	0.9	63,040	690,171	1.0
営業外費用							
1 支払利息		495,228			496,724		
2 社債利息		182,330			168,393		
3 雑損失		113,203	790,762	1.1	157,507	822,626	1.2
経常利益又は経常損失 ( )			325,037	0.5		210,213	0.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,042					
2 投資有価証券売却益		101,865			240,552		
3 役員退職慰労引当金取崩益			104,907	0.1	250,441	490,994	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	2	117,002			77,339		
2 投資有価証券評価損					69,554		
3 土地評価損	3				559,487		
4 合併関連費用					150,750		
5 減損損失	4	1,136,572			716,427		
6 早期退職制度費用					597,647		
7 過年度商品券回収損 引当 金繰入額		508,140	1,761,715	2.5		2,171,207	3.2
税引前当期純損失			1,331,770	1.9		1,890,426	2.8
法人税、住民税 および事業税		7,000			7,000		
法人税等調整額		208,816	201,816	0.3	1,096,863	1,103,863	1.7
当期純損失			1,129,953	1.6		2,994,290	4.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高(千円)	2,648,413	700,000	1,281,264	1,981,264	463,852	1,700,000	653,873	2,817,726	27,403	7,420,000
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							173,894	173,894		173,894
固定資産圧縮積立金の取崩					18,480		18,480			
当期純損失							1,129,953	1,129,953		1,129,953
自己株式の取得									4,788	4,788
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)					18,480		1,285,368	1,303,848	4,788	1,308,636
平成20年2月29日 残高(千円)	2,648,413	700,000	1,281,264	1,981,264	445,371	1,700,000	631,494	1,513,877	32,191	6,111,364

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高(千円)	1,019,424	1,019,424	8,439,425
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			173,894
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純損失			1,129,953
自己株式の取得			4,788
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	602,597	602,597	602,597
事業年度中の変動額合計(千円)	602,597	602,597	1,911,233
平成20年2月29日 残高(千円)	416,827	416,827	6,528,191

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高(千円)	2,648,413	700,000	1,281,264	1,981,264	445,371	1,700,000	631,494	1,513,877	32,191	6,111,364
事業年度中の変動額										
新株の発行	500,650	497,420		497,420				-		998,070
剰余金の配当				-			173,811	173,811		173,811
固定資産圧縮積立金の取崩				-	25,669		25,669	-		-

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
別途積立金の取崩				-		800,000	800,000	-		-
当期純損失				-			2,994,290	2,994,290		2,994,290
自己株式の取得				-				-	7,783	7,783
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-				-		-
事業年度中の変動額合計(千円)	500,650	497,420	-	497,420	25,669	800,000	2,342,432	3,168,101	7,783	2,177,814
平成21年2月28日 残高(千円)	3,149,063	1,197,420	1,281,264	2,478,684	419,702	900,000	2,973,926	1,654,224	39,974	3,933,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高(千円)	416,827	416,827	6,528,191
事業年度中の変動額			
新株の発行			998,070
剰余金の配当			173,811
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
当期純損失			2,994,290
自己株式の取得			7,783
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	499,517	499,517	499,517
事業年度中の変動額合計(千円)	499,517	499,517	2,677,331
平成21年2月28日 残高(千円)	82,689	82,689	3,850,859

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法                      なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      商品 売価還元法による原価法                      貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準                      時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産 定率法                      ただし、横須賀店の建物設備及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他についても定額法を採用しております。                      なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>5 繰延資産の処理方法                      社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。                      なお、会社法施行前に発生した社債発行費については、3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式                      同左</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      商品 同左                      貯蔵品 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準                      同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法                      社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当期が負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報)                      役員退職慰労引当金は、従来内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成21年3月19日の取締役会決議により、過年度在任期間を含め、今後退任する役員に対し退職慰労金を支給しないことを決定し、これに伴い役員退職慰労金規定も廃止いたしました。上記決議に基づき、当事業年度より役員退職慰労引当金の繰入を中止するとともに、前期に退任した役員に支給した後の役員退職慰労引当金残高250,441千円を特別利益として戻入れ処理しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>商品券回収損 商品券が負債計上中止後 引当金 回収された場合に発生 する損失に備えるため、過 去の実績に基づく将来の 回収見込額を計上してお ります。</p>	<p>商品券回収損 同左 引当金</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満た しているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利ス ワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別 契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末 (中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証 しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ 手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同 一である場合には、本検証を省略することとしてお ります。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 (2) 負ののれんの償却方法 子会社との合併により生じた負ののれんについて は、5年間の均等償却を行っております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>(商品券回収損引当金に関する会計基準)</p> <p>従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたを受け、当事業年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去に実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額508,140千円を、特別損失として計上し、当事業年度末要引当額との差額11,380千円を営業外収益として計上しております。</p> <p>これにより、経常利益は11,380千円増加し、税引前当期純損失は496,760千円増加しております。</p> <p>なお、この変更が当下期に行われたのは、当下期において合理的な見積り計算が可能になったことによるものであります。従って、当中間会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の経常利益は4,548千円少なく、税引前中間純利益は503,592千円多く計上されております。</p>	
<p>(減価償却資産の償却方法に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ30,133千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p>	
	<p>(減価償却資産の償却方法に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ107,101千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																		
<p>1 次のものは下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">66,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td style="text-align: right;">5,042,641千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,761,154千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,649,870千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(記)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,844,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済期限の 到来する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,548,516千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,019,103千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">967,033千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">588,182千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,430,343千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)彩賀開発</td> <td style="text-align: right;">2,115,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イーエムカードサービス</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)彩美</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>アルファトレンド(株)</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	66,400千円	建物設備	5,042,641千円	土地	3,761,154千円	投資有価証券	1,649,870千円	差入保証金	800,000千円	(記)		短期借入金	3,844,000千円	1年以内に返済期限の 到来する長期借入金	4,548,516千円	長期借入金	8,019,103千円	社債	800,000千円	売掛金	967,033千円	敷金	588,182千円	差入保証金	7,430,343千円	(株)彩賀開発	2,115,000千円	(株)イーエムカードサービス	300,000千円	(株)彩美	300,000千円	アルファトレンド(株)	220,000千円	<p>1 次のものは下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">66,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td style="text-align: right;">8,924,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,081,587千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,109,098千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,445,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(記)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,658,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済期限の 到来する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,512,366千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,851,337千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">2,930,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">659,138千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">303,087千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5,337,179千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)イーエムカードサービス</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)彩美</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>アルファトレンド(株)</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	66,400千円	建物設備	8,924,718千円	土地	10,081,587千円	投資有価証券	1,109,098千円	差入保証金	1,445,343千円	(記)		短期借入金	3,658,905千円	1年以内に返済期限の 到来する長期借入金	4,512,366千円	長期借入金	8,851,337千円	社債	2,930,000千円	売掛金	659,138千円	敷金	303,087千円	差入保証金	5,337,179千円	(株)イーエムカードサービス	270,000千円	(株)彩美	300,000千円	アルファトレンド(株)	280,000千円
定期預金	66,400千円																																																																		
建物設備	5,042,641千円																																																																		
土地	3,761,154千円																																																																		
投資有価証券	1,649,870千円																																																																		
差入保証金	800,000千円																																																																		
(記)																																																																			
短期借入金	3,844,000千円																																																																		
1年以内に返済期限の 到来する長期借入金	4,548,516千円																																																																		
長期借入金	8,019,103千円																																																																		
社債	800,000千円																																																																		
売掛金	967,033千円																																																																		
敷金	588,182千円																																																																		
差入保証金	7,430,343千円																																																																		
(株)彩賀開発	2,115,000千円																																																																		
(株)イーエムカードサービス	300,000千円																																																																		
(株)彩美	300,000千円																																																																		
アルファトレンド(株)	220,000千円																																																																		
定期預金	66,400千円																																																																		
建物設備	8,924,718千円																																																																		
土地	10,081,587千円																																																																		
投資有価証券	1,109,098千円																																																																		
差入保証金	1,445,343千円																																																																		
(記)																																																																			
短期借入金	3,658,905千円																																																																		
1年以内に返済期限の 到来する長期借入金	4,512,366千円																																																																		
長期借入金	8,851,337千円																																																																		
社債	2,930,000千円																																																																		
売掛金	659,138千円																																																																		
敷金	303,087千円																																																																		
差入保証金	5,337,179千円																																																																		
(株)イーエムカードサービス	270,000千円																																																																		
(株)彩美	300,000千円																																																																		
アルファトレンド(株)	280,000千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																
<p>1 関係会社に対する収益及び費用</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 178,723千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 794千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 179,517千円</p> <p>2 固定資産除却損は、店舗改装に伴う建物・設備及び器具備品の除却であります。</p> <p style="text-align: right;">117,002千円</p> <p>3</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産等</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,171</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">1,134,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能額が正味売却価額の場合には、固定資産課税標準額を基に合理的に算出した金額によっております。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	静岡県	遊休資産等	土地	2,171	栃木県	同上	同上	401	神奈川県	店舗	建物及び設備	1,134,000	<p>1 関係会社に対する収益及び費用</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 157,818千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 204,774千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 362,592千円</p> <p>2 固定資産除却損は、店舗改装に伴う建物・設備及び器具備品の除却であります。</p> <p style="text-align: right;">77,339千円</p> <p>3 土地評価損は、子会社であった株式会社彩賀開発との合併に於いて、連結財務諸表上の帳簿価額で資産を受け入れる際に生じた、帳簿価額の修正によるものであります。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">527,675</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">155,727</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">33,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行い、その他の遊休資産等については個別に評価を行っております。回収可能額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額もしくは、売却見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	神奈川県	店舗	建物及び設備	527,675	同上	賃貸	土地	155,727	同上	同上	建物及び設備	33,024
場所	用途	種類	金額(千円)																														
静岡県	遊休資産等	土地	2,171																														
栃木県	同上	同上	401																														
神奈川県	店舗	建物及び設備	1,134,000																														
場所	用途	種類	金額(千円)																														
神奈川県	店舗	建物及び設備	527,675																														
同上	賃貸	土地	155,727																														
同上	同上	建物及び設備	33,024																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	73,547	13,951		87,498
合計	73,547	13,951		87,498

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,951株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	87,498	23,782		111,280
合計	87,498	23,782		111,280

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,782株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,038,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">746,691千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">291,495千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">174,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">291,495千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181,517千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	1,038,186千円	減価償却累計額相当額	746,691千円	期末残高相当額	291,495千円	1年内	174,847千円	1年超	116,647千円	計	291,495千円	支払リース料	181,517千円	減価償却費相当額	181,517千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,180千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,941千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,120,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">920,912千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">199,967千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,584千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,980千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">115,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">218,889千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">186,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186,004千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	10,122千円	減価償却累計額相当額	1,180千円	期末残高相当額	8,941千円		器具及び備品	取得価額相当額	1,120,879千円	減価償却累計額相当額	920,912千円	期末残高相当額	199,967千円		ソフトウェア	取得価額相当額	10,584千円	減価償却累計額相当額	603千円	期末残高相当額	9,980千円	1年内	115,758千円	1年超	103,130千円	計	218,889千円	支払リース料	186,004千円	減価償却費相当額	186,004千円
	器具及び備品																																																				
取得価額相当額	1,038,186千円																																																				
減価償却累計額相当額	746,691千円																																																				
期末残高相当額	291,495千円																																																				
1年内	174,847千円																																																				
1年超	116,647千円																																																				
計	291,495千円																																																				
支払リース料	181,517千円																																																				
減価償却費相当額	181,517千円																																																				
	機械及び装置																																																				
取得価額相当額	10,122千円																																																				
減価償却累計額相当額	1,180千円																																																				
期末残高相当額	8,941千円																																																				
	器具及び備品																																																				
取得価額相当額	1,120,879千円																																																				
減価償却累計額相当額	920,912千円																																																				
期末残高相当額	199,967千円																																																				
	ソフトウェア																																																				
取得価額相当額	10,584千円																																																				
減価償却累計額相当額	603千円																																																				
期末残高相当額	9,980千円																																																				
1年内	115,758千円																																																				
1年超	103,130千円																																																				
計	218,889千円																																																				
支払リース料	186,004千円																																																				
減価償却費相当額	186,004千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>商品券未使用残高</td> <td style="text-align: right;">202,181千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,866</td> </tr> <tr> <td>ポイント券残高</td> <td style="text-align: right;">38,818</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">28,755</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,707</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,330</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">12,159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,171</td> </tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">597,291</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">462,585</td> </tr> <tr> <td>長期未払金税務否認額</td> <td style="text-align: right;">257,507</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">114,285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">380,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,811,781</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">317,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494,487</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">316,234</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">286,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,167</td> </tr> </table>	商品券未使用残高	202,181千円	賞与引当金繰入限度超過額	50,866	ポイント券残高	38,818	未払賞与	28,755	その他	43,707	繰延税金資産合計	364,330	評価性引当金	12,159	繰延税金資産合計	352,171	退職給付引当金繰入超過額	597,291	減損損失	462,585	長期未払金税務否認額	257,507	役員退職慰労引当金	114,285	その他	380,112	繰延税金資産合計	1,811,781	評価性引当金	317,294	繰延税金資産合計	1,494,487	固定資産圧縮積立金	316,234	その他有価証券評価差額金	286,085	繰延税金負債合計	602,319	繰延税金資産の純額	892,167	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>商品券未使用残高</td> <td style="text-align: right;">214,545千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,597</td> </tr> <tr> <td>ポイント券残高</td> <td style="text-align: right;">32,775</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">27,382</td> </tr> <tr> <td>早期退職制度費用</td> <td style="text-align: right;">243,242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,078</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">175,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,901</td> </tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">494,765</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">703,827</td> </tr> <tr> <td>長期未払金税務否認額</td> <td style="text-align: right;">156,111</td> </tr> <tr> <td>税務との繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">757,731</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">278,481</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,420,365</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,098,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,276</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">298,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,659</td> </tr> </table>	商品券未使用残高	214,545千円	賞与引当金繰入限度超過額	23,597	ポイント券残高	32,775	未払事業所税	27,382	早期退職制度費用	243,242	その他	43,534	繰延税金資産合計	585,078	評価性引当金	175,177	繰延税金資産合計	409,901	退職給付引当金繰入超過額	494,765	減損損失	703,827	長期未払金税務否認額	156,111	税務との繰越欠損金	757,731	土地評価損	278,481	その他	29,448	繰延税金資産合計	2,420,365	評価性引当金	2,098,089	繰延税金資産合計	322,276	固定資産圧縮積立金	298,616	繰延税金負債合計	298,616	繰延税金資産の純額	23,659
商品券未使用残高	202,181千円																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	50,866																																																																																		
ポイント券残高	38,818																																																																																		
未払賞与	28,755																																																																																		
その他	43,707																																																																																		
繰延税金資産合計	364,330																																																																																		
評価性引当金	12,159																																																																																		
繰延税金資産合計	352,171																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	597,291																																																																																		
減損損失	462,585																																																																																		
長期未払金税務否認額	257,507																																																																																		
役員退職慰労引当金	114,285																																																																																		
その他	380,112																																																																																		
繰延税金資産合計	1,811,781																																																																																		
評価性引当金	317,294																																																																																		
繰延税金資産合計	1,494,487																																																																																		
固定資産圧縮積立金	316,234																																																																																		
その他有価証券評価差額金	286,085																																																																																		
繰延税金負債合計	602,319																																																																																		
繰延税金資産の純額	892,167																																																																																		
商品券未使用残高	214,545千円																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	23,597																																																																																		
ポイント券残高	32,775																																																																																		
未払事業所税	27,382																																																																																		
早期退職制度費用	243,242																																																																																		
その他	43,534																																																																																		
繰延税金資産合計	585,078																																																																																		
評価性引当金	175,177																																																																																		
繰延税金資産合計	409,901																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	494,765																																																																																		
減損損失	703,827																																																																																		
長期未払金税務否認額	156,111																																																																																		
税務との繰越欠損金	757,731																																																																																		
土地評価損	278,481																																																																																		
その他	29,448																																																																																		
繰延税金資産合計	2,420,365																																																																																		
評価性引当金	2,098,089																																																																																		
繰延税金資産合計	322,276																																																																																		
固定資産圧縮積立金	298,616																																																																																		
繰延税金負債合計	298,616																																																																																		
繰延税金資産の純額	23,659																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">24.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.5	評価性引当金	24.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">101.0</td> </tr> <tr> <td>子会社合併による税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	0.4	評価性引当金	101.0	子会社合併による税率差異	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																		
住民税均等割	0.5																																																																																		
評価性引当金	24.6																																																																																		
その他	0.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																		
住民税均等割	0.4																																																																																		
評価性引当金	101.0																																																																																		
子会社合併による税率差異	2.7																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	225円35銭	1株当たり純資産額	119円69銭
1株当たり当期純損失	39円00銭	1株当たり当期純損失	93円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	1,129,953千円	損益計算書上の当期純損失	2,994,290千円
普通株式に係る当期純損失	1,129,953千円	普通株式に係る当期純損失	2,994,290千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	-	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	-
普通株式の期中平均株式数	28,975,651株	普通株式の期中平均株式数	32,185,490株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社横浜銀行	948,000	398,160
		スルガ銀行株式会社	486,000	371,304
		京浜急行電鉄株式会社	340,000	234,600
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	185,740	84,325
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	68,000	47,600
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	14,100	44,697
		キリンホールディングス株式会社	22,000	20,944
		清水建設株式会社	50,000	18,550
		株式会社三陽商会	50,000	14,950
		株式会社ワコールホールディングス	6,000	7,170
		その他25銘柄	248,632	75,300
計			2,418,472	1,317,601

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワ日本株オープン	5,000,000	2,737
		MUAMマーケットニュートラルファンド	1,000	9,090
		商店街振興組合等に対する出資金	5 組合	525
計				12,352

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物設備	35,304,651	6,672,919	911,016 (560,700)	41,066,554	28,108,878	1,583,002	12,957,675
車輛及び運搬具	15,127	-	-	15,127	14,394	279	733
器具及び備品	851,096	1,525	25,954	826,668	734,916	23,031	91,751
土地	4,519,899	8,448,312	715,214 (155,727)	12,252,996	-	-	12,252,996
有形固定資産計	40,690,775	15,122,756	1,652,185 (716,427)	54,161,347	28,858,189	1,606,313	25,303,157
無形固定資産							
商標権	-	-	-	10,089	5,553	955	4,536
電話加入権	-	-	-	27,329	-	-	27,329
電話施設利用権	-	-	-	2,630	1,742	161	887
無形固定資産計	-	-	-	40,048	7,295	1,116	32,753
長期前払費用	101,992	117,873	20,016	199,849	165,845	17,424	34,003
繰延資産							
社債発行費	110,123	50,380	-	160,504	59,406	30,960	101,097
繰延資産計	110,123	50,380	-	160,504	59,406	30,960	101,097

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物設備 売場設備拡充、改装工事 1,062,279千円  
建物設備 合併による増加 5,600,287千円  
土地 合併による増加 8,448,312千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物設備 売場設備拡充、改装に伴う除却 350,316千円  
土地 合併に伴う受入帳簿価額の修正 559,487千円  
器具及び備品 売場設備拡充、改装に伴う除却 25,954千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,510	11,516	610	6,286	53,130
賞与引当金	124,980	57,980	124,980		57,980
役員退職慰労引当金	280,800		30,359	250,441	
商品券回収損引当金	496,760	527,138		496,760	527,138

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替え額であります。

商品券回収損引当金の当期減少額(その他)欄の金額は過去の実績に基づく洗替え額であります。

役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、役員退職慰労金制度廃止による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年2月28日現在における貸借対照表について、資産、負債の内容を示すと次の通りであります。

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	473,460
預金	
当座預金	32,707
普通預金	2,355,373
定期預金	211,400
別段預金	878
振替貯金	8,802
小計	2,609,161
合計	3,082,622

B 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本建設(株)	2,700
計	2,700

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月	1,400
平成21年5月	1,300
計	2,700

C 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	176,391
スルガカード(株)	95,357
ユーシーカード(株)	54,747
UFJニコス(株)	38,548
(株)ディーシーカード	30,551
その他	3,796,270
計	4,191,867

売掛金回収状況

前期繰越高(千円)	当期掛売高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)
5,018,529	26,251,952	27,078,614	4,191,867

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期掛売高}} \times 100 = 86.60\%$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期掛売高}} \times 365 = 64.03\text{日}$$

D 商品

品名	金額(千円)
衣料品	2,092,312
身廻品	579,897
雑貨	381,213
家庭用品	264,649
食料品	74,742
その他	65,584
計	3,458,399

E 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装紙	25,095
販売用伝票	16,070
事務用品	11,720
制服類	3,653
修繕材料品	2,466
切手・収入印紙	2,114
その他	10,649
計	71,770

F 差入保証金

相手先	金額(千円)
雑賀屋不動産(株)	5,337,179
藤沢市開発経営公社	366,113
川崎地下街(株)	100,000
埴藤	22,296
共通商品券発行会	15,381
その他	59,883
計	5,900,854

負債の部

A 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レナウン	87,674

相手先	金額(千円)
ケーエス産業(株)	1,395
計	89,070

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月	63,277
” 4月	25,257
” 5月	535
計	89,070

B 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三陽商会	121,890
(株)北辰水産	90,406
(株)レリアン	80,945
(株)インパクト21	80,902
(株)横浜ボンパドゥル	72,520
その他	4,651,705
計	5,098,371

C 1年以内償還の社債 3,667,100千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

D 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	3,120,000
(株)りそな銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	740,000
(株)みずほ銀行	544,000
みずほ信託銀行(株)	500,000
(株)神奈川銀行	375,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)東京都民銀行	180,000
住友信託銀行(株)	100,000
その他	120,000
計	6,679,000

E 1年以内に返済期限の到来する長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	2,040,000
スルガ銀行(株)	665,000
三菱UFJ信託銀行(株)	565,000
住友信託銀行(株)	320,000
(株)三井住友銀行	266,666
中央三井信託銀行(株)	240,000
(株)三菱東京UFJ銀行	226,000
(株)みずほ銀行	185,000
(株)東日本銀行	118,000
その他	639,700
計	5,265,366

F 社債 4,367,900千円

内訳は1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

G 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	4,630,000
スルガ銀行(株)	1,200,000
(株)三井住友銀行	633,337
三菱UFJ信託銀行(株)	625,000
住友信託銀行(株)	610,000
その他	2,253,000
計	9,951,337

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>2月末日現在の株主および8月末日現在の株主に対し、次の通り「株主お買物優待券(直営駐車場ご利用券)」と「株主ご飲食優待券」を発行いたします。</p> <p>「株主お買物優待券(直営駐車場ご利用券)」</p> <p>1 発行基準</p> <p>1,000株以上 2,000株未満.....半期10枚 5,000株以上 10,000株未満...半期25枚 2,000株以上 3,000株未満.....半期15枚 10,000株以上.....半期30枚 3,000株以上 5,000株未満.....半期20枚</p> <p>2 ご優待方法</p> <p>割引は現金(商品券を含む)によるお買物に限ります。 1回のお買物につき1枚で、値札記載の本体価格の5%(割引額の10円未満は切り捨て)を割引。ただし、食料品は値札記載の本体価格の3%といたします。</p> <p>3 「直営駐車場ご利用券」としてのご使用方法</p> <p>川崎店・横須賀店・藤沢店各店の直営駐車場(契約駐車場を除く)で下記により使用出来ます。</p> <p>お買物金額2,000円(税込み)未満〔藤沢店は3,000円(税込み)未満〕の場合、1回のご利用につき1枚で2時間まで無料となります。</p> <p>川崎店は、お買物金額2,000円(税込み)以上の場合1時間まで、5,000円(税込み)以上の場合、2時間まで無料となります。超過した場合、1回のご利用につき1枚で1時間延長し、無料となります。</p> <p>横須賀店は、お買物金額2,000円(税込み)以上〔藤沢店は3,000円(税込み)以上〕は2時間まで無料となります。2時間を超過した場合、1回のご利用につき1枚で1時間延長し、無料となります。</p> <p>「株主ご飲食優待券」</p> <p>1 発行基準</p> <p>1,000株以上 5,000株未満.....500円券を半期3枚 5,000株以上.....500円券を半期6枚</p> <p>2 取扱店</p> <p>川崎店・横須賀店・藤沢店・町田ジョルナ店各店舗内の当社指定飲食店および煌蘭丸の内店。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月27日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第77期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月21日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の訂正報告書	(第76期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日の、 有価証券報告書に係る訂正報 告書であります。	平成20年12月16日 関東財務局長に提出。
(4)	有価証券届出書		第三者割当による増資	平成20年12月17日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券届出書の訂正届出書		平成20年12月17日提出の、 有価証券届出書に係る訂正届 出書であります。	平成20年12月19日 関東財務局長に提出。
(6)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第 4項及び企業内容等の開示に 関する内閣府令第19条第2項 第7号の3の規定に基づく臨 時報告書であります。	平成21年1月16日 関東財務局長に提出。
(7)	有価証券届出書の訂正届出書		平成20年12月17日提出の、 有価証券届出書及び平成20年 12月19日提出の、有価証券届出 書の訂正届出書に係る訂正届 出書であります。	平成21年1月16日 関東財務局長に提出。
(8)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第 4項及び企業内容等の開示に 関する内閣府令第19条第2項 第4号の規定に基づく臨時報 告書であります。	平成21年1月20日 関東財務局長に提出。
(9)	臨時報告書の訂正報告書		平成21年1月16日提出の、 臨時報告書に係る訂正報告書 であります。	平成21年2月20日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月20日

株式会社さいか屋

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小森 幹夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含めて全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、商品券回収損引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社さいか屋

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小森 幹夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月20日

株式会社さいか屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小森 幹夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含めて全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、商品券回収損引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社さいか屋

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小森 幹夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さいか屋の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さいか屋の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。